

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年8月20日

【事業年度】 第36期(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高 (千円)	58,348,414	55,629,575	59,861,400	61,924,091	60,086,052
経常利益 (千円)	4,163,315	3,672,009	5,214,463	5,232,794	2,138,310
当期純利益 (千円)	1,758,700	1,317,654	2,640,845	2,737,715	556,339
包括利益 (千円)		479,787	3,174,879	3,927,551	734,868
純資産額 (千円)	24,629,376	24,551,165	27,307,545	29,990,478	30,004,900
総資産額 (千円)	35,811,671	35,200,314	37,393,809	38,045,152	36,826,219
1株当たり純資産額 (円)	882.77	879.97	978.76	1,074.93	1,075.98
1株当たり当期純利益 (円)	63.03	47.22	94.65	98.12	19.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.8	69.7	73.0	78.8	81.5
自己資本利益率 (%)	7.3	5.4	10.2	9.6	1.9
株価収益率 (倍)	17.8	17.6	17.4	11.4	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,385,909	2,468,141	4,850,092	2,358,003	1,094,315
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	433,959	648,229	1,241,136	1,564,061	1,635,488
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,221,475	1,872,102	1,817,856	1,329,336	1,344,148
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,499,616	6,435,395	8,220,891	7,684,698	5,839,377
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,643 〔2,294〕	3,033 〔2,324〕	3,952 〔2,321〕	5,779 〔2,303〕	6,049 〔2,312〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
4 第36期より商品の評価方法を変更し、第35期の関連する主要な経営指標等について遡及修正後の数値を記載しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月
売上高 (千円)	55,174,479	51,027,238	52,537,987	51,373,766	48,052,811
経常利益 (千円)	3,892,853	3,054,396	4,341,127	4,802,589	2,403,894
当期純利益 (千円)	1,531,101	875,648	1,989,705	2,563,656	1,075,056
資本金 (千円)	3,566,800	3,566,800	3,566,800	3,566,800	3,566,800
発行済株式総数 (株)	27,900,000	27,900,000	27,900,000	27,900,000	27,900,000
純資産額 (千円)	24,220,033	23,748,848	25,775,987	27,929,861	28,094,494
総資産額 (千円)	34,761,554	33,565,719	34,858,306	34,433,067	33,583,406
1株当たり純資産額 (円)	868.10	851.21	923.87	1,001.07	1,007.47
1株当たり配当額 (円)	10	15	20	30	20
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	(10)	(10)	(15)	(10)
1株当たり当期純利益 (円)	54.87	31.38	71.31	91.88	38.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.7	70.8	73.9	81.1	83.7
自己資本利益率 (%)	6.5	3.7	8.0	9.5	3.8
株価収益率 (倍)	20.4	26.5	23.1	12.2	24.0
配当性向 (%)	18.2	47.8	28.1	32.6	51.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,660 〔2,290〕	1,617 〔2,320〕	1,551 〔2,316〕	1,580 〔2,298〕	1,606 〔2,307〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
4 第36期より商品の評価方法を変更し、第35期の関連する主要な経営指標等について遡及修正後の数値を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和53年 6月 有限会社エジリを設立。(資本金250万円 福島県いわき市小名浜字蛭川南)
本店を開業。婦人服(ヤングカジュアル衣料中心)の販売を開始。
- 昭和56年10月 福島県いわき市内に平谷川瀬店出店、多店舗展開を開始。
- 昭和58年 5月 いわき市外へ初進出となる宮城県仙台市に仙台店を出店。
- 昭和58年 9月 本社を移転。(福島県いわき市小名浜岡小名2丁目)
- 昭和60年 3月 企画製造部門の株式会社ハニークラブ(現連結子会社)を設立。
- 昭和60年 7月 東京事務所を東京都渋谷区神宮前に開設。
- 昭和61年 8月 配送センターを設置。(福島県いわき市小名浜岡小名3丁目)
- 昭和61年12月 商号をハニーズに変更、有限会社より株式会社に改組。(資本金 1,000万円)
- 昭和63年 5月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町久保)
- 平成 3年10月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町走熊)
- 平成 3年11月 中国並びに東南アジア各国において自社企画商品の委託生産を開始。
- 平成 5年 3月 配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成 6年12月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目に移転。
- 平成10年10月 本社を移転。(福島県いわき市鹿島町走熊、旧本社隣接地)
- 平成11年 4月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目に移転・拡張。
- 平成14年11月 大阪事務所を大阪府大阪市中央区南船場4丁目開設。
- 平成15年12月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
- 平成16年 1月 配送センターを移転し、物流センターとして新設。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成17年 4月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成17年 5月 ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。
- 平成18年 4月 中国上海市に好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成18年 7月 大阪事務所を大阪府大阪市北区芝田1丁目に移転。
- 平成19年12月 株式会社アナザーノーツの株式を100%取得し連結子会社化。
あわせて同社100%子会社の有限会社サードプランニングを連結子会社化。
- 平成20年 5月 香港に好麗姿(香港)有限公司(非連結子会社)を設立。
- 平成20年 9月 連結子会社の株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを吸収合併。
- 平成24年 3月 ミャンマーヤンゴン管区にHoneys Garment Industry Limited(現連結子会社)を設立。
- 平成25年 2月 株式会社ハニーズハートフルサポート(非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社3社で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨のSPA（注1）企業として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は、下記のとおりであります。なお、次の二地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（日本）

当社（株式会社ハニーズ）は、10代前半～40代までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に outlets しております。当連結会計年度末の直営店舗数は844店舗であります。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主に海外生産委託工場で生産しております。また、連結子会社である株式会社ハニークラブは、季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に導入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え、多様な顧客ニーズに応えるための一翼を担っています。

（中国）

連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司（注2）は、中国国内における当社商品の販売及び卸しを担っております。当連結会計年度末の直営店舗数は589店舗であり、フランチャイズ店舗数46店舗であります。

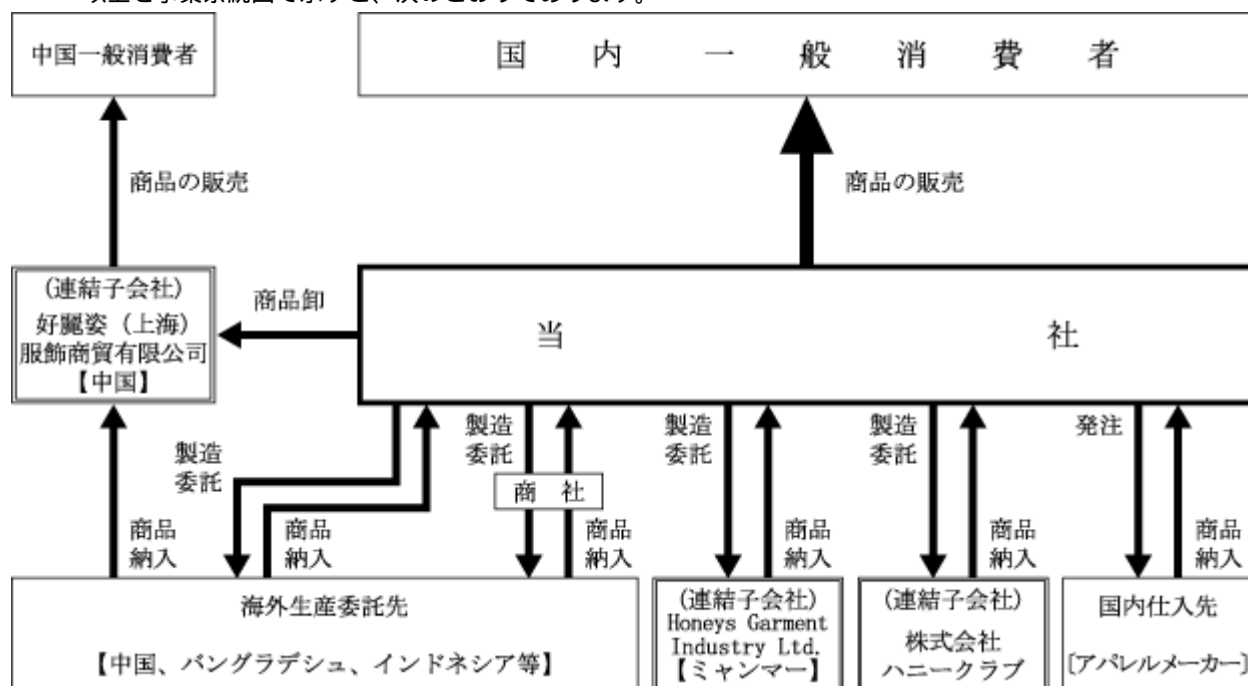
（その他）

連結子会社であるHoneys Garment Industry Limitedは、ミャンマーにおいて婦人衣料等の製造業を営んでおります。

（注1） SPAとは、Speciality store retailer of Private label Apparel の略であります。

（注2） 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ハニークラブ	福島県いわき市	10百万円	日本 (婦人服製造業)	100.0		当社取扱商品の製造 賃貸借契約に基づく社屋の 賃貸 役員の兼任等4名 (うち当社従業員1名)
(連結子会社) 好麗姿(上海)服飾商貿有限 公司 (注)3、4	中華人民共和国 上海市	1,470万米ドル (注)5	中国 (当社商品の販売業)	100.0		当社商品の販売 役員の兼任等9名 (うち当社従業員5名)
(連結子会社) Honeys Garment Industry Limited	ミャンマー連邦 共和国ヤンゴン 管区	280万米ドル (注)6	その他 (婦人服製造業)	100.0		当社取扱商品の製造 役員の兼任等4名 (うち当社従業員3名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社であります。
4 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 売上高 12,033百万円
経常利益 289百万円
当期純利益 532百万円
純資産額 3,320百万円
総資産額 5,553百万円
5 平成26年1月17日付当社取締役会決議に基づいて320万米ドルの増資を実施した結果、平成26年5月31日現在における資本金は、1,470万米ドルとなっております。
6 ミャンマー投資委員会の認可額は、1,750万米ドルであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成26年5月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,634 〔 2,312 〕
中国	3,296 〔 - 〕
その他	1,119 〔 - 〕
合計	6,049 〔 2,312 〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,606 〔 2,307 〕	28.6	5.3	3,305,421

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。
4 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却や経済再生へ向けた政策展開により、緩やかに回復が進みましたが、年度後半は、4月の消費税増税を挟んで、駆け込み需要とその反動減という浮き沈みの激しい状況となりました。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、秋口の残暑や度重なる台風の接近、記録的な大雪など、不安定な天候に加え、消費税率引き上げに伴い、若年層を中心に需要の減少がみられました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化に向けた施策として、ブランドコンセプトを見直し、お客様のニーズと幅広い年齢層に訴求できるブランディングを行いました。その他、ファッション誌とのコラボレーション企画やECサイトのリニューアル、実店舗との運動販促企画など、さまざまな販促活動に取り組み、販売力の強化を推し進めてまいりました。

また、仕入れ面では、円安に加え、中国における人件費上昇に伴う仕入コストの増加を抑制するため、ミャンマー自社工場の生産能力を強化するなど、製造拠点のアセアンシフトを進めてまいりました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における国内店舗数は844店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司におきましては、店舗運営力の強化に軸足を移し、不採算店舗のスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における直営店舗数は589店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高600億86百万円（前連結会計年度比3.0%減）、営業利益23億14百万円（同50.9%減）、経常利益21億38百万円（同59.1%減）、当期純利益5億56百万円（同79.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（日本）

日本における売上高は480億52百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益は25億42百万円（同38.6%減）となりました。不安定な天候や消費税増税の影響などにより、売上高が前年を割り込んだことから、営業利益は減益となりました。

（中国）

中国における売上高は120億33百万円（前連結会計年度比14.1%増）、営業損失は3億46百万円（前年同期は営業利益5億07百万円）となりました。売上高は増加したものの、競争環境の激化により価格優位性を発揮することができず、減益となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当連結会計年度における営業損失は38百万円（前年同期の営業損失は62百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて18億45百万円減少し、58億39百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億94百万円（前連結会計年度比53.6%減）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が17億26百万円（同64.5%減）、減価償却費が14億83百万円生じたことにより資金が増加したのに対し、仕入債務が6億34百万円減少し、法人税等15億87百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億35百万円（同4.6%増）となりました。

これらは、差入保証金の回収により3億42百万円資金が増加したのに対し、新規出店に伴う有形固定資産の取得16億13百万円支出した結果、資金が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億44百万円（同1.1%増）となりました。

これらは、長期借入金6億60百万円の返済、配当金6億97百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

セグメント別販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
日本	48,052,811	93.5	80.0
中国	12,033,241	114.1	20.0
合計	60,086,052	97.0	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(a) 当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	23,800,455	92.7	49.6
ボトムス	11,206,331	95.1	23.3
外衣	7,027,651	88.8	14.6
雑貨・その他 (注) 2	6,018,372	100.4	12.5
合計	48,052,811	93.5	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、EC事業のポイント引当金繰入額が含まれております。

(b) 当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	5,063,237	99.4	42.1
ボトムス	3,399,786	128.4	28.3
外衣	3,050,079	125.3	25.3
雑貨	520,138	137.9	4.3
合計	12,033,241	114.1	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
北海道	3,014,326	45	3,008,253	1	3	43
北海道地域	3,014,326	45	3,008,253	1	3	43
青森県	701,296	12	627,981	0	0	12
岩手県	731,174	11	655,178	1	0	12
宮城県	1,226,617	18	1,061,730	0	1	17
秋田県	605,931	12	568,390	0	0	12
山形県	673,547	11	635,089	1	0	12
福島県	1,638,648	20	1,446,565	0	0	20
東北地域	5,577,216	84	4,994,935	2	1	85
茨城県	1,382,616	24	1,268,643	0	1	23
栃木県	1,120,936	17	1,072,631	1	0	18
群馬県	832,361	13	743,632	0	0	13
埼玉県	3,482,568	53	3,232,188	2	2	53
千葉県	2,515,536	44	2,340,191	1	2	43
東京都	3,756,331	53	3,451,778	3	0	56
神奈川県	3,664,008	52	3,389,631	2	1	53
関東地域	16,754,358	256	15,498,698	9	6	259

地域	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
新潟県	1,486,857	23	1,361,333	0	1	22
富山県	367,019	5	338,334	0	0	5
福井県	222,703	4	207,391	0	0	4
石川県	519,905	10	518,559	1	1	10
山梨県	234,274	5	222,680	0	0	5
長野県	1,044,067	16	981,169	1	0	17
岐阜県	459,598	8	465,164	1	1	8
静岡県	1,180,122	21	1,082,045	0	0	21
愛知県	2,119,702	38	2,053,742	2	1	39
三重県	735,125	14	664,833	0	0	14
北陸・中部地域	8,369,378	144	7,895,255	5	4	145
滋賀県	562,252	10	535,310	0	0	10
京都府	1,063,096	18	1,021,430	0	1	17
大阪府	3,450,207	53	3,245,789	5	0	58
兵庫県	2,633,085	46	2,559,267	4	0	50
奈良県	346,835	7	367,963	0	0	7
和歌山県	549,687	7	436,527	1	1	7
近畿地域	8,605,165	141	8,166,288	10	2	149
鳥取県	303,876	5	283,368	0	0	5
島根県	350,916	7	326,502	0	0	7
岡山県	510,097	9	495,600	1	0	10
広島県	898,309	17	848,740	1	0	18
山口県	592,585	13	566,606	0	0	13
中国地域	2,655,786	51	2,520,817	2	0	53
徳島県	275,727	6	256,165	0	0	6
香川県	296,475	6	294,222	0	0	6
愛媛県	427,733	9	378,652	0	0	9
高知県	290,329	5	258,750	0	0	5
四国地域	1,290,265	26	1,187,791	0	0	26
福岡県	1,697,315	33	1,639,607	1	1	33
佐賀県	352,208	5	315,351	0	0	5
長崎県	366,690	6	332,800	0	0	6
熊本県	531,544	10	484,323	0	0	10
大分県	319,428	6	280,903	0	0	6
宮崎県	359,101	5	339,209	1	0	6
鹿児島県	545,949	8	473,269	1	0	9
沖縄県	594,922	10	541,713	0	1	9
九州地域	4,767,161	83	4,407,180	3	2	84
計	51,033,657	830	47,679,219	32	18	844
その他	340,108	-	373,591	-	-	-
中国	10,550,325	529	12,033,241	109	49	589
合計	61,924,091	1,359	60,086,052	141	67	1,433

(注) 1 その他売上高には、主にEC事業及び卸事業にかかる売上高の他、ポイント引当金繰入額が含まれておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)
売上高	(千円)	61,924,091	60,086,052
売場面積(平均)	(㎡)	242,321	253,543
1㎡当たり売上高	(千円)	255	236
従業員数(平均)	(人)	6,861	7,193
1人当たり売上高	(千円)	9,025	8,353

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおりますが、製造部門である連結子会社(株式会社ハニークラブ及びHoneys Garment Industry Limited)の従業員数は含まれておりません。

(a) 当連結会計年度における「日本」セグメントの単位当たり販売実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)
売上高	(千円)	51,373,766	48,052,811
売場面積(平均)	(㎡)	187,642	187,230
1㎡当たり売上高	(千円)	273	256
従業員数(平均)	(人)	3,843	3,880
1人当たり売上高	(千円)	13,368	12,384

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおりますが、製造部門である連結子会社(株式会社ハニークラブ)の従業員数は含まれておりません。

(b) 当連結会計年度における「中国」セグメントの単位当たり販売実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)
売上高	(千円)	10,550,325	12,033,241
売場面積(平均)	(㎡)	54,679	66,313
1㎡当たり売上高	(千円)	192	181
従業員数(平均)	(人)	3,018	3,313
1人当たり売上高	(千円)	3,495	3,632

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
日本	21,327,339	96.9	82.7
中国	4,454,781	102.1	17.3
合計	25,782,121	97.8	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(a) 当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	9,989,255	94.6	46.8
ボトムス	4,884,159	98.4	22.9
外衣	3,180,577	91.6	14.9
雑貨	3,273,346	108.6	15.4
合計	21,327,339	96.9	100.0

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。為替予約差益574,643千円は含まれておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	1,785,075	84.1	40.1
ボトムス	1,115,623	114.5	25.1
外衣	1,289,348	120.2	28.9
雑貨	264,734	136.5	5.9
合計	4,454,781	102.1	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 商品企画力の向上

市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「シネマクラブ」、「グラシア」、「コルザ」、「コンフォートベーシック」等）のテイストやターゲットを柔軟に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定的かつ継続的に開発できる企画力の向上に努めてまいります。

(2) 適正価格の設定

原材料価格や人件費の上昇を、効率的な商品回転によりカバーすることによって、お客様にご支持いただけるような適正価格を追及してまいります。

(3) 発注サイクルの維持

生産ラインの安定的な確保や品質の向上を推し進めると同時に、発注の短サイクル化を堅持し、常に新鮮な商品をお客様に提供いたします。

(4) 中国子会社における店舗運営力の強化

景気が減速している中国においては、販売競争力を強化するため、出店を一時抑制し、店舗運営体制の再構築に注力してまいります。

(5) 生産拠点の多様化

生産拠点の中国一極集中を回避するため、ミャンマーにおいて自社工場の規模拡大を目指すほか、バングラデシュ、インドネシアなど生産拠点の多様化・分散化を追及してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成26年8月20日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 気象状況等が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社がお客様の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、出店に際し出店先に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額または一部回収できなくなる可能性があります。

(4) 海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、自社企画商品を中国、バングラデシュ、インドネシア等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場的大幅な変動により当社グループの業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社グループの仕入活動に支障を生じる可能性があります。

(5) 自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点や主要インフラが損害を受ける可能性があります。大規模地震や原子力発電所事故の拡大等によって本社及び物流センター並びに店舗等が被害を受けた場合、一時的に主要機能が失われるなどにより、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

売上高

売上高につきましては、600億86百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。国内、中国ともに客数が減少したことなどにより、減少しました。

売上総利益

売上総利益につきましては、350億05百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。売上総利益率は前年と同水準を維持したものの、売上高が減少した結果、減少しました。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、国内は引き続き経費の削減に努めましたが、中国の店舗数が増加したことから、326億91百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。売上総利益が減少したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は23億14百万円（同50.9%減）となりました。

営業外損益並びに経常利益

営業外損益につきましては、デリバティブ取引が評価損となったことなどにより、前連結会計年度と比べ6億96百万円悪化しました。その結果、経常利益は21億38百万円（前連結会計年度比59.1%減）となりました。

特別損益並びに税金等調整前当期純利益

特別損益につきましては、損害賠償金が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて48百万円悪化しました。その結果、税金等調整前当期純利益は、17億26百万円（前連結会計年度比64.5%減）となりました。

法人税等並びに当期純利益

法人税等につきましては、法人税等調整額を含め11億70百万円（前連結会計年度比45.1%減）となりました。
以上の結果、当期純利益は5億56百万円（同79.7%減）となりました。

(3) 財政状態

資産の部

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べて12億18百万円減少して総額368億26百万円となりました。

(a) 流動資産

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べて13億17百万円減少して185億29百万円となりました。主な変動要因といたしましては、売掛金が5億91百万円増加した一方で、現金及び預金が18億45百万円減少したことがあげられます。

(b) 固定資産

固定資産につきましては、前連結会計年度に比べて98百万円増加して182億96百万円となりました。主な変動要因といたしましては、有形固定資産が75百万円、繰延税金資産が62百万円増加し、投資その他の資産における差入保証金が26百万円減少したことなどがあげられます。

負債の部

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べて12億33百万円減少して総額68億21百万円となりました。

(a) 流動負債

流動負債につきましては、前連結会計年度に比べて13億99百万円減少して46億33百万円となりました。主な変動要因といたしましては、1年内返済予定の長期借入金が6億60百万円、未払法人税等が6億05百万円減少したことなどがあげられます。

(b) 固定負債

固定負債につきましては、前連結会計年度に比べて1億65百万円増加して21億87百万円となりました。主な変動要因といたしましては、退職給付引当金が12億13百万円減少し、退職給付に係る負債が13億74百万円増加したことなどがあげられます。

純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べて14百万円増加して300億04百万円となりました。その結果、自己資本比率は81.5%となりました。主な変動要因といたしましては、為替換算調整勘定が3億77百万円増加し、繰延ヘッジ損益が2億00百万円減少したことがあげられます。

キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」等をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、販売部門において、ハニーズ新瑞橋店(愛知県)をはじめとする国内計32店舗及び海外計109店舗の新規出店を実施した他、既存店活性化のためにハニーズ新田店(群馬県)など国内計48店舗で改装を実施し、日本が9億96百万円、中国が7億21百万円、その他が9百万円、総額17億27百万円(差入保証金含む)の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
北海道	日本	販売設備		128,849	13,136		141,985	80 (151)
青森県	日本	販売設備		30,767	2,116		32,883	20 (30)
岩手県	日本	販売設備		56,159	4,277		60,437	26 (32)
宮城県	日本	販売設備		51,552	3,997		55,549	32 (49)
秋田県	日本	販売設備		22,009	3,408		25,418	16 (34)
山形県	日本	販売設備		43,854	3,978		47,833	19 (29)
福島県	日本	販売設備		57,227	4,381	534	62,143	50 (54)
茨城県	日本	販売設備		70,285	4,413		74,698	32 (61)
栃木県	日本	販売設備		42,426	3,361		45,787	33 (37)
群馬県	日本	販売設備		44,086	3,261		47,348	19 (35)
埼玉県	日本	販売設備		172,509	11,867		184,377	85 (129)
千葉県	日本	販売設備		147,866	10,810		158,677	67 (104)
東京都	日本	販売設備		202,322	16,605		218,928	116 (127)
神奈川県	日本	販売設備		225,805	18,779		244,584	111 (139)
新潟県	日本	販売設備		67,543	7,244		74,788	34 (62)
富山県	日本	販売設備		13,751	1,209		14,960	10 (12)
福井県	日本	販売設備		14,075	1,048		15,124	5 (10)
石川県	日本	販売設備		30,648	3,240		33,889	17 (24)
山梨県	日本	販売設備		13,701	801		14,502	9 (13)
長野県	日本	販売設備		47,412	5,294		52,707	23 (38)
岐阜県	日本	販売設備		38,276	2,915		41,192	9 (23)
静岡県	日本	販売設備		58,244	7,003		65,248	40 (41)
愛知県	日本	販売設備		125,469	10,004		135,473	61 (92)
三重県	日本	販売設備		27,624	2,442		30,066	21 (27)
滋賀県	日本	販売設備		24,090	1,526		25,617	16 (26)
京都府	日本	販売設備		58,562	4,194		62,756	27 (41)
大阪府	日本	販売設備		224,873	17,636		242,509	100 (158)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
兵庫県	日本	販売設備		169,649	16,063		185,712	90 (110)
奈良県	日本	販売設備		23,983	1,745		25,728	10 (21)
和歌山県	日本	販売設備		28,322	1,866		30,188	16 (16)
鳥取県	日本	販売設備		8,571	769		9,340	9 (10)
島根県	日本	販売設備		19,563	4,559		24,122	10 (18)
岡山県	日本	販売設備		28,015	2,468		30,483	12 (26)
広島県	日本	販売設備		50,594	4,621		55,215	20 (44)
山口県	日本	販売設備		26,806	2,500		29,307	15 (29)
徳島県	日本	販売設備		11,616	1,114		12,731	11 (15)
香川県	日本	販売設備		26,705	1,171		27,876	9 (16)
愛媛県	日本	販売設備		23,255	1,826		25,082	11 (25)
高知県	日本	販売設備		10,463	532		10,995	7 (13)
福岡県	日本	販売設備		102,778	7,539		110,318	50 (89)
佐賀県	日本	販売設備		19,923	885		20,808	10 (15)
長崎県	日本	販売設備		14,260	776		15,036	11 (15)
熊本県	日本	販売設備		17,429	1,908		19,337	13 (30)
大分県	日本	販売設備		18,564	1,217		19,782	8 (15)
宮崎県	日本	販売設備		22,763	1,540		24,303	10 (17)
鹿児島県	日本	販売設備		50,694	3,189		53,884	14 (24)
沖縄県	日本	販売設備		16,812	2,374		19,187	13 (35)
店舗合計				2,730,771	227,630	534	2,958,936	1,427 (2,161)
本社 (福島県いわき市)	日本	その他設備	377,549 (6,901.2) 〔6,377.6〕	645,331	24,683	49,801	1,097,365	146 (17)
物流センター (福島県いわき市)	日本	その他設備	1,151,984 (95,296.5)	1,026,025	8,106	147,902	2,334,019	14 (129)
社員寮 (福島県いわき市)	日本	その他設備	91,267 (1,811.9)	243,840	565	10,714	346,387	- (-)
東京事務所 (東京都渋谷区)	日本	その他設備	221,077 (327.9)	60,982	1,533		283,593	17 (-)
葛西寮 (東京都江戸川区)	日本	その他設備	242,009 (198.5)	41,785	0	4,457	288,253	- (-)
その他	日本	その他設備	27,239 (34,886.0)		355		27,594	2 (-)
合計			2,111,126 (139,422.2) 〔6,377.6〕	4,748,736	262,875	213,410	7,336,149	1,606 (2,307)

(注) 1 本社における土地の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。

2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。

構築物 115,860千円
機械及び装置 70,957千円
車両運搬具 3,474千円
リース資産 23,119千円

- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
5 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
物流センター	コンベア設備	一式	7年	25,306	3,797

- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社(製造部門)

(平成26年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
株式会社 ハニークラブ 本社工場 (福島県いわき市)	日本	製造設備	{ }	{ 1,419 }	64	8	72 { 1,419 }	28 (5)
	日本	その他設備	17,787 (18,224)				17,787 (18,224)	- (-)
合計			17,787 (18,224) { }	{ 1,419 }	64	8	17,859 (18,224) { 1,419 }	28 (5)

- (注) 1 本社工場における土地並びに建物の欄の{ }内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。
機械及び装置 8千円
4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社(販売部門)

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
好麗姿(上海)服飾 商貿有限公司 (中国上海市)	中国	販売設備		1,496,187	78,928		1,575,115	3,176 (-)
	中国	その他設備	{ }	22,526 { 21,098.02 }	44,161	187	66,875 () { 21,098.02 }	120 (-)
合計			{ }	1,518,713 { 21,098.02 }	123,090	187	1,641,990 () { 21,098.02 }	3,296 (-)

- (注) 1 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司は、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行っており、金額は同日の為替レートにより円換算しております。
2 その他における土地並びに建物の欄の{ }内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
3 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。
リース資産 187千円
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(4) 在外子会社(製造部門)

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
Honeys Garment Industry Limited (ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン管区)	その他	製造設備	() [38,088.82]		45,629	191,753		237,382 () [38,088.82]	1,119 (-)

- (注) 1 Honeys Garment Industry Limitedは、3月31日現在の為替レートにより円換算しております。
2 土地の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
3 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成26年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
店舗新設 1店舗	日本	販売設備	12,428		自己資金	平成26年6月	平成26年6月
店舗新設 19店舗	日本	販売設備	451,571	5,000	自己資金	平成26年7月 以降	平成27年5月 まで
店舗新設 20店舗		小計	464,000	5,000			
店舗改装 2店舗	日本	販売設備	23,170		自己資金	平成26年6月	平成26年6月
店舗改装 38店舗	日本	販売設備	340,829		自己資金	平成26年7月 以降	平成27年5月 まで
店舗改装 40店舗		小計	364,000				
合計			828,000	5,000			

- (注) 1 投資予定額には差入保証金を含めております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
中国 店舗新設 20店舗	中国	販売設備	250,000	3,486	自己資金	平成26年4月	平成27年3月
Honeys Garment Industry Limited (ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン管区)	その他	製造設備	600,000		自己資金	平成26年4月	平成27年3月
合計			850,000	3,486			

- (注) 投資予定額には差入保証金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(注) 平成25年8月20日開催の定時株主総会決議に基づき、平成26年4月1日付で1単元の株式数を10株から100株へ変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日(注)	9,300,000	27,900,000		3,566,800		3,941,880

(注) 株式分割 1:1.5

(6) 【所有者別状況】

(平成26年5月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	23	14	107	92	16	20,297	20,549	
所有株式数 (単元)	0	25,694	359	71,725	42,122	58	132,829	272,787	621,300
所有株式数 の割合(%)	0.00	9.42	0.13	26.29	15.44	0.02	48.70	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 自己株式14,072株は、「個人その他」に140単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社E・E・Y	福島県いわき市中央台飯野2丁目29-2	7,000	25.09
江尻 義久	福島県いわき市	4,303	15.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	952	3.42
THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	906	3.25
江尻 英介	福島県いわき市	826	2.96
江尻 あい子	福島県いわき市	627	2.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	586	2.10
CBNY-CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	460	1.65
CGMI-PRIME FINANCE CLIENT SAFEKEEPING SECURITIES ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	410	1.47
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	332	1.19
計		16,405	58.80

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 952千株

2 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成26年1月29日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年1月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	3,324	11.92

3 フィデリティ投信株式会社から、平成26年2月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年2月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,407	5.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,264,700	272,647	
単元未満株式	普通株式 621,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		272,647	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

(平成26年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走 熊字七本松27番地の1	14,000		14,000	0.05
計		14,000		14,000	0.05

- (注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式72株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年1月7日)での決議状況 (取得期間 平成26年1月9日～平成26年1月31日)	10,000	13,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	10,000	9,842,890
残存決議株式の総数及び価額の総額		3,157,110
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	24.29
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	24.29

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,300	4,028,780
当期間における取得自己株式	4,310	4,324,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	300	280,640		
保有自己株式数	14,072		18,382	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と、新たな事業展開に向けた内部留保の充実を勘案し、連結配当性向20%以上を目標とすることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円(うち中間配当金10円)としております。

内部留保資金の使途につきましては、新店舗等の設備投資等に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年1月7日 取締役会決議	278	10
平成26年8月19日 定時株主総会決議	278	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高(円)	1,119	1,538	1,661	1,690	1,208
最低(円)	482	768	751	1,034	862

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年12月	平成26年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,079	1,027	935	999	998	967
最低(円)	952	906	862	908	880	904

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江 尻 義 久	昭和21年9月2日生	昭和44年4月 エジリ帽子店入社 昭和53年6月 有限会社エジリ(現株式会社ハニーズ)専務取締役 昭和60年3月 株式会社ハニークラブ代表取締役社長(現任) 昭和61年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年4月 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事長(現任)	(注)4	4,303
取締役	常務執行 役員管理 本部長	西 名 孝	昭和26年12月30日生	昭和51年4月 株式会社常陽銀行入行 平成17年7月 当社入社 平成17年7月 株式会社ハニークラブ取締役(現任) 平成17年8月 当社常務取締役管理本部長 平成18年4月 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事(現任) 平成19年8月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)4	1
取締役	常務執行 役員商品 本部長	江 尻 英 介	昭和51年1月24日生	平成13年6月 当社入社 平成18年4月 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事(現任) 平成18年8月 当社執行役員店舗開発部長 平成19年8月 当社取締役執行役員企画開発本部長 平成21年8月 当社取締役執行役員営業本部長 平成21年8月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員商品本部長(現任) 平成24年3月 Honeys Garment Industry Limited 取締役(現任)	(注)4	826
取締役		國 井 達 夫	昭和33年8月28日生	昭和62年4月 沖電気工業株式会社入社 平成11年11月 司法試験合格 平成13年10月 弁護士登録(福島県弁護士会) 平成17年8月 國井法律事務所開設 所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		福 田 輝 男	昭和16年10月29日生	昭和40年4月 株式会社常陽銀行入行 平成11年6月 同行執行役員東京営業部長 平成13年6月 同行常務取締役東京営業部長 平成15年6月 常陽保険サービス株式会社取締役社長 平成19年6月 同社相談役 平成20年8月 当社監査役 平成21年2月 当社常勤監査役(現任) 平成21年7月 株式会社ハニークラブ監査役(現任) 平成21年10月 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司監事(現任)	(注)5	
監査役		鈴 木 莊 一 郎	昭和24年6月4日生	昭和48年4月 株式会社常陽銀行入行 平成12年4月 同行笠間支店長 平成14年7月 同行土浦支店統括副支店長 平成18年1月 当社入社 平成18年1月 当社執行役員経理部長 平成21年6月 当社内部監査室室長代理 平成23年8月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		野 口 博 壽	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 伊東会計事務所入所 昭和49年10月 扶桑監査法人入所 昭和55年4月 公認会計士・税理士野口博壽事務所開設 所長(現任) 平成15年8月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						5,132

- (注) 1 取締役 江尻英介は、代表取締役社長 江尻義久の長男であります。
- 2 取締役 國井達夫は、社外取締役であります。なお、当社は同氏を株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。
- 3 監査役 福田輝男及び野口博壽は、社外監査役であります。
- 4 平成25年8月20日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 5 平成23年8月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。なお、監査役補欠者が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
丹野 勇 雄	昭和39年11月27日生	昭和63年4月 平成6年11月 平成19年8月 平成20年5月 平成20年10月	いわき市役所入所 明治監査法人入所 丹野公認会計士・税理士事務所開設 所長(現任) 丹野経営会計株式会社代表取締役社長(現任) いわき市土地開発公社監査役	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、「顧客の信頼を得ること」、「顧客に『高感度・高品質・リーズナブルプライス』という価値を提供すること」、そして、「常に新しい顧客を創造すること」の3点を経営理念として、継続的な企業価値の向上に努めております。

当社の企業統治体制は、上記の経営理念を実現するために設計されたものであり、この体制により、コーポレート・ガバナンスの要諦である経営の透明性及び活動の公平性が担保されるとともに、迅速な意思決定並びに適切な情報開示の実現に向けて取り組んでおります。

それらの取り組みを具体化するため、取締役の職務執行を監督するとともに経営戦略を策定する取締役会と、各取締役並びに業務執行部門に対する客観的で中立的な立場による経営監視機能としての監査役会を設置しています。また、社外役員による監督機能を取り入れるため、社外取締役1名及び社外監査役2名をそれぞれ選任しております。

以上の体制によって、後述の内部統制システム及びリスク管理体制の整備とあわせ、より有効に機能するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

なお、各機関の具体的な内容は次のとおりであります。

イ 会社の機関

1) 取締役会

当社の取締役会は取締役4名（うち1名は社外取締役）で構成されており、経営における機動性と効率性及び透明性を重視し、経営方針等の重要事項を審議の上決定するとともに、各取締役の業務執行を監督する機能を有しています。取締役会は、定例取締役会として毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。

2) 監査役会

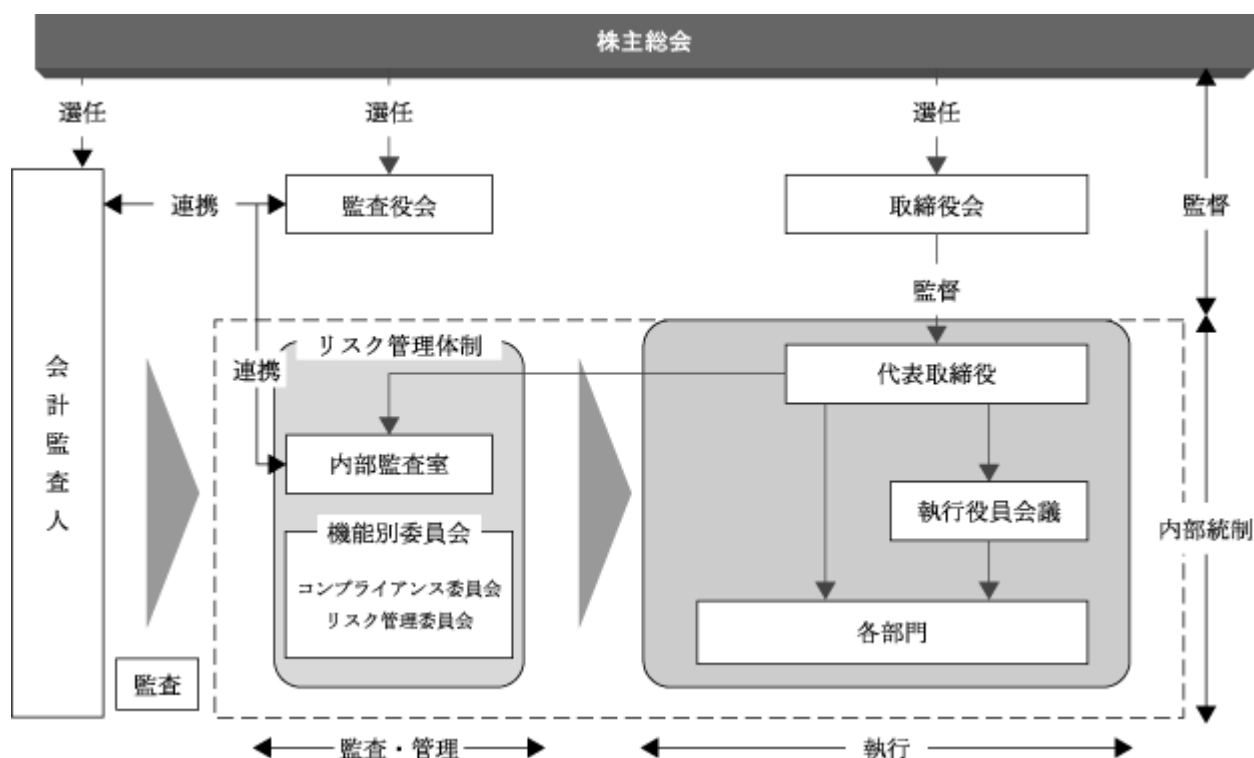
当社の監査役会は監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されており、監査方針に基づき四半期に2回程度の頻度で開催される定例監査役会において、監査の結果その他重要事項について審議しています。また、各監査役が取締役会や社内の重要な会議に常時出席するなど経営の実態を適時に把握しているほか、取締役の職務遂行状況を監査できる体制を敷いています。

3) 執行役員会議

当社では、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化並びに執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。事業運営上の重要事項を議論し、執行結果を報告するために業務執行取締役、執行役員並びに部門責任者からなる執行役員会議を設け、毎月1回開催しております。

また、当社の機関及びコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、以下のとおりであります。

当社コーポレートガバナンス体制



□ 内部統制システムの整備状況

当社は次のとおり内部統制システム構築の基本方針を制定するとともに、これに則った業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ）当社は、「私たちの行動指針」、「ハニーズ法令遵守マニュアル（役員用）」を制定し、代表取締役社長及び取締役が率先してその精神を実践し、役職員に伝えることによって、関係法令の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- ）取締役会は、法令遵守担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、教育、及び問題点の把握に努める。
- ）法令遵守担当取締役を委員長、法令遵守担当部長を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告する。
- ）法令遵守担当者、取締役、監査役、従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに法令遵守担当部長に報告しなければならない。報告を受けた法令遵守担当部長は、法令遵守担当取締役と協議し、内容を調査したうえで再発防止策を含め適切な対応を図る。なお、通報者の匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ）代表取締役社長は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する文書管理担当部長を任命する。
- ）文書管理担当部長は、文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電子媒体に記録し、定められた場所に、定められた期間保存する。
- ）取締役及び監査役は、常時、これらの保存文書等を閲覧できるものとする。なお、文書管理規程を変更する場合は、事前に、監査役会の承認を受けるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

-) 経営に重大な影響を及ぼすリスクを、全社横断的に把握し、適正に管理・対処していくため、リスク管理規程を制定する。
-) リスクを総合的に認識・評価・管理する組織体として、管理部門担当取締役を委員長、各部室長を構成員、総務部を事務局とするリスク管理委員会を設置する。
-) リスク管理委員会は、当社が業務を遂行していくうえで発生する可能性のあるリスクを、そのリスク特性に応じて分類し、リスク種類ごとに管理を行う所管部署を決定する。
-) リスク所管部署は、所管するリスクについて、リスクを発生させない仕組み、リスクの管理方法、許容できるリスクの量などを検討し、リスク管理委員会に報告する。
-) リスク管理委員会は、全社横断的なリスク状況、リスク対応方針等を取りまとめ、取締役会に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを通じて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

-) 執行役員制度を導入し、戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確に区分して効率的な業務運営を行う。
-) 業務執行取締役、執行役員を構成員とする執行役員会議を設置するほか、業務執行に関わる重要事項を評議するための各種会議体を設置する。
-) 取締役会規程、職務権限規程による意思決定、判断ルールの明確化を図る。
-) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく年間業績目標と予算策定、ITを活用した月次業績管理を実施する。
-) 取締役会及び執行役員会議による月次業績レビューと改善策の実施を図る。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

-) 当社は、「私たちの行動指針」、「ハニーズ法令遵守マニュアル(社員用)」を制定し、代表取締役社長が率先してその精神を従業員に伝えることによって、関係法令の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
-) 取締役会は、法令遵守担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、教育、及び問題点の把握に努める。
-) 法令遵守担当取締役を委員長、法令遵守担当部長を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告する。
-) 法令遵守担当者、取締役、監査役、従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに法令遵守担当部長に報告しなければならない。報告を受けた法令遵守担当部長は、法令遵守担当取締役と協議し、内容を調査したうえで再発防止策を含め適切な対応を図る。なお、通報者の匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。
-) 内部監査室は、内部監査規程に基づき、従業員の職務遂行状況について合法性、合理性、信頼性の観点から評価するとともに、法令、定款の重大な違反に関し、モニタリングを行い、結果を代表取締役社長に報告する。

- 6) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 -) 当社及びグループ会社の業務の適正に関して責任を負う担当取締役を任命し、担当部署を設置する。
 -) 当社が定める法令遵守体制、リスク管理体制等の内部統制機能は、当社及びグループ会社全体を規定するものである。
 -) 当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。
 -) 内部監査室は、当社及びグループ会社の内部監査を実施し、その結果を担当取締役及び担当部署に報告し、担当部署は、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- 7) 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役に報告する。
- 8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 -) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、内部監査室所属の従業員を、監査役を補助する従業員とする。
 -) 監査役は、内部監査室所属の従業員に対して、監査業務上必要な事項を命令することができる。
- 9) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より、監査業務上必要な事項の命令を受けた内部監査室所属の従業員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
- 10) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 -) 取締役又は従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象、社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は、遅滞なく報告する。
 -) 内部監査室が行う監査結果や内部通報制度による通報の状況についても報告する。
- 11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 -) 監査役は、業務執行の監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うとともに、執行役員会議など業務執行部門の重要な会議に出席する。
 -) 監査役と会計監査人が相互に連携を保ち、効率的な監査のできる体制を確保する。
 -) 監査役が、必要に応じて、専門の弁護士、公認会計士等を任用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

八 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、取締役会及び監査役会並びに執行役員会議を通じてリスク情報を共有してリスクの早期発見に努めるとともに、監査役監査、内部監査、会計監査を通じて潜在的な問題の発見や改善を通してリスクの軽減を図っています。さらには、管理本部担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置して、事業運営上発生する可能性の高いリスクの特定と評価分析を行い、リスク発現の未然防止に努めています。

また、従業員からの内部通報・相談の窓口を設けるとともに法令遵守担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しているほか、顧問弁護士から適宜助言・指導を受けております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査室は3名が在籍し、業務執行部門から完全に独立した組織であります。内部監査室においては、期初に定めた監査方針に基づく業務監査並びに内部統制監査を実施し、それらの監査結果は代表取締役社長並びに監査役会に報告しております。また、内部監査室は監査役会並びに会計監査人とも適宜会合を開催するなど緊密な連携を図っております。

当社の監査役は、それぞれが取締役会をはじめとして社内で開催される重要な会議に出席するほか、必要に応じて業務執行部門（子会社含む）から事業の報告を受けるなど、当社の財産の状況に関する調査の実施を通して、各取締役並びに業務執行部門に対する監督・監査機能を十分に果たしております。そのほか、内部監査室並びに会計監査人との会合を適宜開催し、相互に情報交換を図るなど緊密な連携を図っております。

また、監査役は、内部統制部門との関係において、内部監査室が実施した内部統制監査の結果について報告を受けるほか、内部統制システムの整備・体制の状況を監視、検証するとともに、内部統制部門への必要な助言並びに指導等を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、内部監査、監査役監査及び会計監査について取締役会及び監査役会などを通じて必要に応じて意見を述べております。また、社外監査役は内部監査室と定期的な会合を行っており、活動状況の把握や情報、意見の交換を通じて相互連携をしております。

社外取締役國井達夫氏は、弁護士として企業法務に精通しており、専門的な見地から助言、提言を行っております。なお、社外取締役國井達夫氏は、國井法律事務所の所長を兼務しておりますが、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、当社は社外取締役國井達夫氏を株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じることのない独立役員として届出ております。

社外監査役福田輝男氏は、平成15年6月まで、当社の取引銀行である株式会社常陽銀行において常務取締役東京営業部長でありましたが、当社と同氏の間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、当連結会計年度末における株式会社常陽銀行からの借入残高はなく、その他、当社と同行の間に人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役野口博壽氏は、公認会計士・税理士野口博壽事務所の所長を兼務しておりますが、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。

上記のとおり、社外取締役及び社外監査役はいずれも当社との間に特別な利害関係はなく、経営に対する監視、監督の役割を果たすために十分な独立性を確保していると考えております。

なお、当社においては社外取締役並びに社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はいずれも設けておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,680	58,800		5,880		3
監査役 (社外監査役を除く。)	4,200	4,200				1
社外役員	14,700	14,700				3

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成16年8月24日開催の定時株主総会において年額180百万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成14年8月23日開催の定時株主総会において年額15百万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 当社は、平成17年8月23日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって役員に対する退職慰労金制度を廃止しております。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で決定しております。

また、役員賞与については、常勤の業務執行担当役員を対象に「利益連動給与」に基づき支給しております。

「利益連動給与」については、取締役会の決議に基づき、当該事業年度の営業利益率(単体ベース)を基礎とした係数を年間報酬額に乗じて算出しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,985千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	22,593	24,950	491		9,469

会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	鈴木 和郎
	指定有限責任社員・業務執行社員	満山 幸成

（注）1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他6名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	32,100		32,500	
連結子会社				
計	32,100		32,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構の行う研修へ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,684,698	5,839,377
売掛金	3,592,483	4,184,448
たな卸資産	¹ 7,158,891	¹ 7,694,827
繰延税金資産	199,919	85,965
未収還付法人税等	975	56,114
その他	1,211,836	670,493
貸倒引当金	1,541	1,480
流動資産合計	19,847,262	18,529,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,726,077	15,266,142
減価償却累計額	8,196,295	8,837,203
建物及び構築物（純額）	6,529,782	6,428,939
機械装置及び運搬具	355,036	358,136
減価償却累計額	266,736	283,696
機械装置及び運搬具（純額）	88,299	74,439
土地	2,128,913	2,128,913
建設仮勘定	221	300,666
その他	2,334,565	2,385,267
減価償却累計額	1,623,624	1,784,177
その他（純額）	710,940	601,090
有形固定資産合計	9,458,158	9,534,049
無形固定資産		
その他	228,792	212,408
無形固定資産合計	228,792	212,408
投資その他の資産		
投資有価証券	27,579	29,936
繰延税金資産	810,605	872,671
差入保証金	7,664,612	7,637,995
その他	² 39,294	² 34,075
貸倒引当金	31,152	24,663
投資その他の資産合計	8,510,939	8,550,015
固定資産合計	18,197,889	18,296,473
資産合計	38,045,152	36,826,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690,212	1,139,941
短期借入金	150,400	216,970
1年内返済予定の長期借入金	660,000	
未払法人税等	797,783	192,706
ポイント引当金	3,527	3,805
資産除去債務	9,870	8,142
未払費用	2,133,172	2,254,623
その他	587,492	817,194
流動負債合計	6,032,458	4,633,384
固定負債		
退職給付引当金	1,213,116	
退職給付に係る負債		1,374,967
資産除去債務	780,848	807,026
その他	28,250	5,941
固定負債合計	2,022,215	2,187,934
負債合計	8,054,673	6,821,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	21,968,826	21,827,648
自己株式	330	13,902
株主資本合計	29,477,175	29,322,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,105	6,117
繰延ヘッジ損益	146,091	54,254
為替換算調整勘定	362,105	739,969
退職給付に係る調整累計額		9,357
その他の包括利益累計額合計	513,302	682,474
純資産合計	29,990,478	30,004,900
負債純資産合計	38,045,152	36,826,219

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
売上高	61,924,091	60,086,052
売上原価	26,030,985	25,080,351
売上総利益	35,893,105	35,005,701
販売費及び一般管理費	¹ 31,181,420	¹ 32,691,658
営業利益	4,711,685	2,314,042
営業外収益		
受取利息	3,273	3,780
受取配当金	1,237	1,156
為替差益		65,849
受取地代家賃	38,072	35,420
受取補償金	9,608	21,463
デリバティブ評価益	502,758	
補助金収入	39,230	67,229
貸倒引当金戻入額	5,709	6,456
雑収入	32,822	39,399
営業外収益合計	632,713	240,755
営業外費用		
支払利息	30,762	32,118
為替差損	52,012	
デリバティブ評価損		374,208
雑損失	28,828	10,160
営業外費用合計	111,604	416,487
経常利益	5,232,794	2,138,310
特別利益		
受取損害賠償金	64,126	6,064
補助金収入		33,790
特別利益合計	64,126	39,854
特別損失		
固定資産除却損	² 258,008	² 276,151
減損損失	³ 136,744	³ 148,009
その他	32,303	27,102
特別損失合計	427,057	451,263
税金等調整前当期純利益	4,869,863	1,726,901
法人税、住民税及び事業税	1,895,822	990,444
法人税等調整額	236,324	180,117
法人税等合計	2,132,147	1,170,562
少数株主損益調整前当期純利益	2,737,715	556,339
当期純利益	2,737,715	556,339

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,737,715	556,339
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,486	1,011
繰延ヘッジ損益	798,594	200,345
為替換算調整勘定	387,754	377,863
その他の包括利益合計	1,189,835	1,178,529
包括利益	3,927,551	734,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,927,551	734,868
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,800	3,941,880	20,473,691	330	27,982,040
会計方針の変更による累積的影響額			545,082		545,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,566,800	3,941,880	19,928,608	330	27,436,958
当期変動額					
剰余金の配当			697,498		697,498
当期純利益			2,737,715		2,737,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,040,217		2,040,217
当期末残高	3,566,800	3,941,880	21,968,826	330	29,477,175

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,619	652,503	23,610	674,494	27,307,545
会計方針の変更による累積的影響額			2,038	2,038	547,120
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,619	652,503	25,648	676,532	26,760,425
当期変動額					
剰余金の配当					697,498
当期純利益					2,737,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,486	798,594	387,754	1,189,835	1,189,835
当期変動額合計	3,486	798,594	387,754	1,189,835	3,230,053
当期末残高	5,105	146,091	362,105	513,302	29,990,478

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,800	3,941,880	21,968,826	330	29,477,175
当期変動額					
剰余金の配当			697,498		697,498
当期純利益			556,339		556,339
自己株式の取得				13,871	13,871
自己株式の処分			18	299	280
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			141,177	13,572	154,749
当期末残高	3,566,800	3,941,880	21,827,648	13,902	29,322,426

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,105	146,091	362,105		513,302	29,990,478
当期変動額						
剰余金の配当						697,498
当期純利益						556,339
自己株式の取得						13,871
自己株式の処分						280
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,011	200,345	377,863	9,357	169,171	169,171
当期変動額合計	1,011	200,345	377,863	9,357	169,171	14,421
当期末残高	6,117	54,254	739,969	9,357	682,474	30,004,900

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,869,863	1,726,901
減価償却費	1,454,642	1,483,081
減損損失	136,744	148,009
デリバティブ評価損益(は益)	502,758	374,208
退職給付引当金の増減額(は減少)	145,590	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		147,365
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,267	5,685
ポイント引当金の増減額(は減少)	416	278
受取利息及び受取配当金	4,511	4,936
支払利息	30,762	32,118
受取損害賠償金	64,126	6,064
固定資産除却損	230,646	261,421
売上債権の増減額(は増加)	127,805	446,709
たな卸資産の増減額(は増加)	1,436,851	354,454
仕入債務の増減額(は減少)	332,714	634,578
未払金の増減額(は減少)	13,535	36,926
未払費用の増減額(は減少)	51,816	105,687
未払消費税等の増減額(は減少)	119,446	19,271
その他	117,944	179,647
小計	5,039,166	2,703,193
利息及び配当金の受取額	4,511	4,936
利息の支払額	30,937	32,775
損害賠償金の受取額	64,126	6,064
法人税等の支払額	2,700,070	1,587,103
災害損失の支払額	18,792	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,358,003	1,094,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,705,963	1,613,843
無形固定資産の取得による支出	34,979	14,739
投資有価証券の取得による支出	770	791
長期貸付金の回収による収入	2,792	1,755
差入保証金の差入による支出	268,189	279,118
差入保証金の回収による収入	485,457	342,906
資産除去債務の履行による支出	49,120	71,321
その他	6,713	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,564,061	1,635,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	130,900	48,930
長期借入金の返済による支出	740,800	660,000
自己株式の取得による支出		13,837
自己株式の処分による収入		288
配当金の支払額	697,498	697,498
その他	21,938	22,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,329,336	1,344,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	798	39,999
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	536,192	1,845,321
現金及び現金同等物の期首残高	8,220,891	7,684,698
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,684,698	1 5,839,377

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ハニークラブ

好麗姿(上海)服飾商貿有限公司

Honeys Garment Industry Limited

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

好麗姿(香港)有限公司

株式会社ハニーズハートフルサポート

(3) 連結の範囲から除いた理由

好麗姿(香港)有限公司は休眠会社であり、株式会社ハニーズハートフルサポートは小規模会社であることから、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社

好麗姿(香港)有限公司

株式会社ハニーズハートフルサポート

(3) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日	1
Honeys Garment Industry Limited	3月31日	2

1 3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

生地等...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 3年~50年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

インターネット販売において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び連結子会社の商品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっておりましたが、当連結会計年度から、新在庫管理システムが本稼動し、継続記録による商品の受払に基づく在庫単価の計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な商品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、総平均法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、たな卸資産895,865千円、繰延税金負債161,405千円、利益剰余金556,145千円、為替換算調整勘定10,270千円減少し、繰延税金資産が168,044千円増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が15,764千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少し、少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益が11,063千円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が15,764千円減少し、たな卸資産の増減額が同額増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の遡及適用後の期首残高は利益剰余金545,082千円、為替換算調整勘定2,038千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,374,967千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が9,357千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首から適用予定であります。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首において、利益剰余金が300,155千円増加する見込みであります。なお、損益に与える影響は軽微となる見込みであります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました72,053千円は、「補助金収入」39,230千円、「雑収入」32,822千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
商品	6,839,758千円	7,459,619千円
仕掛品	3,306	796
原材料及び貯蔵品	315,827	234,411
計	7,158,891	7,694,827

2 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式10,000千円が含まれております。

(当連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式10,000千円が含まれております。

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額の総額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高		
差引額	7,500,000	7,500,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
給料及び手当	9,824,253千円	10,481,134千円
退職給付費用	203,797	212,093
賃借料	9,289,216	9,541,619

2 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	190,141千円	259,496千円
工具、器具及び備品	5,040	2,752
建設仮勘定	35,465	
撤去費用等	27,362	13,902
計	258,008	276,151

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

なお、場所については地域別に記載しております。

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物、器具及び備品	北海道地域4店舗	9,655
店舗	器具及び備品	東北地域1店舗	31
店舗	建物、器具及び備品	関東地域14店舗	34,875
店舗	建物、構築物、器具及び備品	北陸・中部地域10店舗	15,578
店舗	建物、器具及び備品	近畿地域7店舗	18,952
店舗	建物、器具及び備品	中国地域2店舗	3,088
店舗	建物、器具及び備品	九州地域4店舗	7,164
店舗	建物	中国22店舗	47,397
計			136,744

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物133,489千円、構築物320千円、工具、器具及び備品2,934千円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物、器具及び備品	北海道地域4店舗	7,435
店舗	建物、器具及び備品	東北地域3店舗	2,129
店舗	建物、器具及び備品	関東地域17店舗	43,287
店舗	建物、器具及び備品	北陸・中部地域6店舗	21,607
店舗	建物、器具及び備品	近畿地域6店舗	10,592
店舗	建物	中国地域1店舗	2
店舗	建物、器具及び備品	四国地域3店舗	3,696
店舗	建物、器具及び備品	九州地域7店舗	20,739
店舗	建物	中国16店舗	38,517
計			148,009

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物145,995千円、工具、器具及び備品2,014千円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,396千円	1,566千円
組替調整額		
税効果調整前	5,396	1,566
税効果額	1,910	554
その他有価証券評価差額金	3,486	1,011
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,201,265	255,785
組替調整額	82,649	574,643
税効果調整前	1,283,914	318,858
税効果額	485,319	118,512
繰延ヘッジ損益	798,594	200,345
為替換算調整勘定		
当期発生額	387,754	377,863
組替調整額		
税効果調整前	387,754	377,863
税効果額		
為替換算調整勘定	387,754	377,863
その他の包括利益合計	1,189,835	178,529

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000			27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72			72

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月21日 定時株主総会	普通株式	278,999	10	平成24年5月31日	平成24年8月22日
平成25年1月8日 取締役会	普通株式	418,498	15	平成24年11月30日	平成25年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	418,498	15	平成25年5月31日	平成25年8月21日

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000			27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72	14,300	300	14,072

(注) 1 自己株式の増加株式数は、平成26年1月7日開催の取締役会において決議され、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき実行した自己株式の取得10,000株及び単元未満株式の買取りによる4,300株であります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月20日 定時株主総会	普通株式	418,498	15	平成25年5月31日	平成25年8月21日
平成26年1月7日 取締役会	普通株式	278,999	10	平成25年11月30日	平成26年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,859	10	平成26年5月31日	平成26年8月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	7,684,698千円	5,839,377千円
現金及び現金同等物	7,684,698	5,839,377

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

物流センターコンベア設備一式(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	248,000	219,626	28,373
合計	248,000	219,626	28,373

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	148,000	143,609	4,390
合計	148,000	143,609	4,390

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (平成26年 5月31日)
1年以内	24,949	3,785
1年超	3,785	
合計	28,735	3,785

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
支払リース料	83,953	25,306
減価償却費相当額	79,703	23,382
支払利息相当額	1,305	356

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、資金繰り表等に照らして、必要な資金を金融機関借入により調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間が短く、貸倒実績率も極めて低い状況です。当該リスクについては、取引先ごとに期日管理、残高管理を行うとともに、信用状態が危惧される場合は、速やかに回収を図るなどリスクの低減に努めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該株式については、四半期ごとに時価等の把握を行っております。

差入保証金は、出店する際の賃貸借契約に伴うものであり、出店先の信用リスクに晒されております。契約締結に際しては、相手の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される場合は、速やかに回収を図るなどリスクの低減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっております。これらの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

デリバティブ取引は、将来にわたって発生が見込まれる外貨建債務に関する為替リスクをヘッジするものです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の管理は、社内規程に従い厳格に行っており、また、契約履行リスクを低減するため、信用力のある金融機関に限定して取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,684,698	7,684,698	
(2) 売掛金	3,592,483	3,592,483	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	22,593	22,593	
(4) 差入保証金	239,182	229,193	9,989
資産計	11,538,958	11,528,968	9,989
(5) 未払費用	2,133,172	2,133,172	
負債計	2,133,172	2,133,172	
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	502,758	502,758	
ヘッジ会計が適用されているもの	234,873	234,873	
デリバティブ取引計	737,632	737,632	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,839,377	5,839,377	
(2) 売掛金	4,184,448	4,184,448	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	24,950	24,950	
(4) 差入保証金	264,891	260,167	4,723
資産計	10,313,667	10,308,943	4,723
(5) 未払費用	2,254,623	2,254,623	
負債計	2,254,623	2,254,623	
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	128,550	128,550	
ヘッジ会計が適用されているもの	83,984	83,984	
デリバティブ取引計	44,566	44,566	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式は、取引所の価格によっております。

なお、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年5月31日	平成26年5月31日
その他有価証券(1)		
非上場株式	4,985	4,985
差入保証金(2)	7,425,430	7,373,103

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(2) 返済期限が確定していない差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 差入保証金には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金()	7,557,624			
売掛金	3,592,483			
差入保証金	116,738	95,042	22,736	4,665
合計	11,266,846	95,042	22,736	4,665

() 現金及び預金には、現金127,074千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金()	5,715,388			
売掛金	4,184,448			
差入保証金	180,707	71,873	8,755	3,555
合計	10,080,543	71,873	8,755	3,555

() 現金及び預金には、現金123,989千円は含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,593	14,690	7,903
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		22,593	14,690	7,903

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,950	15,481	9,469
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		24,950	15,481	9,469

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 USD	2,225,740	485,616	502,758	502,758
合計		2,225,740	485,616	502,758	502,758

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 USD	12,380,970	9,453,450	128,550	128,550
合計		12,380,970	9,453,450	128,550	128,550

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 USD	買掛金	5,362,010		234,873
合計			5,362,010		234,873

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 USD	買掛金	7,827,050		83,984
合計			7,827,050		83,984

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及びその一部について中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	1,293,713
年金資産	20,621
未積立退職給付債務 +	1,273,092
未認識数理計算上の差異	59,976
退職給付引当金 +	1,213,116

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	180,420
利息費用	9,447
数理計算上の差異の費用処理額	17,564
退職給付費用	207,431

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率

0.85%

退職給付引当金の期間配分方法 期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数 5年

(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について中小企業退職金共済制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,234,305千円
勤務費用	185,178
利息費用	10,491
数理計算上の差異の発生額	29,192
退職給付の支払額	61,458
退職給付債務の期末残高	1,339,322

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	38,787千円
退職給付費用	3,494
退職給付の支払額	4,932
中小企業退職金共済制度への拠出額	1,705
退職給付に係る負債の期末残高	35,644

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,395,163千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	20,196
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,374,967
退職給付に係る負債	1,374,967千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,374,967

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	185,178千円
利息費用	10,491
数理計算上の差異の費用処理額	16,297
簡便法で計算した退職給付費用	3,494
確定給付制度に係る退職給付費用	215,461

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	14,485千円
合計	14,485

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.85%
-----	-------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	320,945千円	千円
貸倒引当金	10,788	8,683
退職給付引当金	432,015	
退職給付に係る負債		486,738
未払賞与	9,317	1,987
未払事業所税	21,983	20,796
未払事業税	63,040	13,324
未払社会保険料	22,096	19,158
減損損失	159,436	152,108
繰延ヘッジ損益		29,730
資産除去債務	280,856	289,791
繰越欠損金		156,595
その他	55,640	66,177
繰延税金資産小計	1,376,120	1,245,093
評価性引当額	1,645	158,241
繰延税金資産合計	1,374,474	1,086,852
(繰延税金負債)		
資産計上除去費用	67,721	64,286
その他有価証券評価差額金	2,797	3,352
長期外貨建債権評価差額金	14,606	15,071
繰延ヘッジ損益	88,782	
デリバティブ評価益	190,042	45,506
繰延税金負債合計	363,950	128,216
繰延税金資産の純額	1,010,524	958,636

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動資産 繰延税金資産	199,919千円	85,965千円
固定資産 繰延税金資産	810,605	872,671

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割等	5.8	16.4
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2	0.6
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		0.3
連結子会社の税率差	0.7	4.3
評価性引当額の増減		8.4
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	43.8	67.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、7,100千円減少し、法人税等調整額が5,084千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.84%～1.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
期首残高	778,417千円	790,718千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46,360	55,633
時の経過による調整額	9,260	8,833
資産除去債務の履行による減少額	45,264	42,397
その他増減額（は減少）	1,944	2,380
期末残高	790,718	815,168

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に婦人衣料及び服飾雑貨の企画、製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外(中国)においては好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(連結子会社)が、それぞれ販売を担当しております。

また、株式会社ハニークラブ(連結子会社)は、国内においてパイロット商品の製造を、Honeys Garment Industry Limited(連結子会社)は、海外(ミャンマー)において婦人衣料の製造を行っております。したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、商品の評価方法を主として売価還元法から総平均法に変更しております。

当該変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。その結果、前連結会計年度のセグメント利益又は損失は、遡及適用を行う前と比較して、「日本」でセグメント利益が2,864千円増加、「中国」でセグメント利益が18,629千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,373,766	10,550,325	61,924,091		61,924,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高				73,338	73,338
計	51,373,766	10,550,325	61,924,091	73,338	61,997,429
セグメント利益又は損失()	4,142,529	507,849	4,650,379	62,219	4,588,160
セグメント資産	34,624,038	5,628,892	40,252,930	264,158	40,517,089
その他の項目					
減価償却費	1,132,084	300,429	1,432,514	4,663	1,437,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	763,190	935,310	1,698,500	226,477	1,924,977

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,052,811	12,033,241	60,086,052		60,086,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高				232,673	232,673
計	48,052,811	12,033,241	60,086,052	232,673	60,318,726
セグメント利益又は損失()	2,542,926	346,846	2,196,079	38,715	2,157,364
セグメント資産	33,792,928	5,553,194	39,346,123	1,007,607	40,353,731
その他の項目					
減価償却費	983,106	471,934	1,455,040	4,423	1,459,464
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	748,177	745,727	1,493,905	10,350	1,504,256

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,650,379	2,196,079
「その他」の区分の利益	62,219	38,715
セグメント間取引消去	123,525	156,678
連結財務諸表の営業利益	4,711,685	2,314,042

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,252,930	39,346,123
「その他」の区分の資産	264,158	1,007,607
セグメント間取引消去	2,471,936	3,527,511
連結財務諸表の資産合計	38,045,152	36,826,219

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,432,514	1,455,040	4,663	4,423			1,437,177	1,459,464
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,698,500	1,493,905	226,477	10,350			1,924,977	1,504,256

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,745,684	1,461,106	251,366	9,458,158

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,388,612	1,645,477	499,959	9,534,049

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
減損損失	89,347	47,397		136,744

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
減損損失	109,491	38,517		148,009

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
1株当たり純資産額	1,074円93銭	1,075円98銭
1株当たり当期純利益金額	98円12銭	19円94銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、商品の評価方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は、20.30円減少し、1株当たり当期純利益金額は、0.40円減少しております。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.34円減少しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,737,715	556,339
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,737,715	556,339
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,928	27,895,540

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年 5月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,990,478	30,004,900
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,990,478	30,004,900
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	72	14,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,899,928	27,885,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,400	216,970	4.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	660,000			
1年以内に返済予定のリース債務	21,986	22,394	2.0	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	25,739	3,345	2.0	平成27年7月～ 平成27年8月
その他有利子負債				
合計	858,126	242,709		

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	3,345			

【資産除去債務明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	790,718	66,847	42,397	815,168

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,192,666	29,777,083	43,847,176	60,086,052
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	670,703	1,035,597	420,214	1,726,901
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	366,923	434,865	38,795	556,339
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()	13円15銭	15円58銭	1円39銭	19円94銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円15銭	2円43銭	16円98銭	21円34銭

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,846,232	5,062,464
売掛金	2,202,303	2,960,542
たな卸資産	¹ 5,507,105	¹ 5,873,153
前払費用	² 296,025	² 296,385
繰延税金資産	150,100	39,782
短期貸付金	² 972,732	² 975,840
為替予約	737,632	44,566
その他	² 262,828	² 857,090
貸倒引当金	1,541	1,480
流動資産合計	16,973,418	16,108,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,003,155	4,748,736
構築物	135,668	115,860
機械及び装置	85,989	70,957
車両運搬具	2,276	3,474
工具、器具及び備品	346,100	262,875
土地	2,111,126	2,111,126
リース資産	43,261	23,119
建設仮勘定	210	34,602
有形固定資産合計	7,727,790	7,370,752
無形固定資産		
ソフトウェア	72,353	59,852
その他	23,410	23,241
無形固定資産合計	95,763	83,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,579	29,936
関係会社株式	1,276,571	1,674,377
出資金	1,490	1,540
破産更生債権等	18,345	17,574
長期前払費用	7,490	3,001
繰延税金資産	793,954	848,323
差入保証金	7,318,729	7,246,864
その他	223,085	224,259
貸倒引当金	31,152	24,663
投資その他の資産合計	9,636,094	10,021,213
固定資産合計	17,459,648	17,475,060
資産合計	34,433,067	33,583,406
負債の部		
流動負債		
支払手形	113,188	74,808
買掛金	² 724,751	² 580,146
1年内返済予定の長期借入金	660,000	
リース債務	21,958	22,394
未払金	² 126,740	² 224,901
未払費用	1,969,665	2,042,247
未払法人税等	760,000	188,793
未払消費税等	61,356	80,355
預り金	24,913	86,637
ポイント引当金	3,527	3,805
資産除去債務	9,416	6,927
その他	65,501	66,841
流動負債合計	4,541,018	3,377,859
固定負債		
リース債務	25,739	3,345
退職給付引当金	1,174,329	1,324,837
資産除去債務	759,607	780,273
その他	2,511	2,596
固定負債合計	1,962,187	2,111,051
負債合計	6,503,206	5,488,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金	3,941,880	3,941,880
資本剰余金合計	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金	17,700,000	19,400,000
繰越利益剰余金	2,552,815	1,230,354
利益剰余金合計	20,270,315	20,647,854
自己株式	330	13,902
株主資本合計	27,778,664	28,142,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,105	6,117
繰延ヘッジ損益	146,091	54,254
評価・換算差額等合計	151,196	48,137
純資産合計	27,929,861	28,094,494
負債純資産合計	34,433,067	33,583,406

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
売上高	51,373,766	48,052,811
売上原価	1 22,129,599	1 20,697,505
売上総利益	29,244,166	27,355,305
販売費及び一般管理費合計	2 25,141,620	1, 2 24,848,286
営業利益	4,102,546	2,507,018
営業外収益		
受取利息	1 5,638	1 6,858
受取配当金	1,237	1,156
受取地代家賃	1 49,940	1 47,288
為替差益	20,203	24,060
受取補償金	9,608	21,463
デリバティブ評価益	502,758	
受取ロイヤリティー	1 120,634	1 151,675
雑収入	1 28,432	1 29,781
貸倒引当金戻入額	5,709	6,456
営業外収益合計	744,164	288,739
営業外費用		
支払利息	17,103	8,350
デリバティブ評価損		374,208
貸倒損失	3,548	
雑損失	23,469	9,304
営業外費用合計	44,121	391,863
経常利益	4,802,589	2,403,894
特別利益		
受取損害賠償金	64,126	6,064
補助金収入		33,790
特別利益合計	64,126	39,854
特別損失		
固定資産除却損	157,266	76,023
減損損失	89,347	109,491
その他	29,153	25,568
特別損失合計	275,766	211,084
税引前当期純利益	4,590,948	2,232,664
法人税、住民税及び事業税	1,777,498	983,700
法人税等調整額	249,793	173,907
法人税等合計	2,027,292	1,157,608
当期純利益	2,563,656	1,075,056

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,566,800	3,941,880	17,500	16,200,000	2,701,022
会計方針の変更による累積的影響額					514,365
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,566,800	3,941,880	17,500	16,200,000	2,186,656
当期変動額					
剰余金の配当					697,498
別途積立金の積立				1,500,000	1,500,000
当期純利益					2,563,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				1,500,000	366,158
当期末残高	3,566,800	3,941,880	17,500	17,700,000	2,552,815

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	330	26,426,871	1,619	652,503	650,884	25,775,987
会計方針の変更による累積的影響額		514,365				514,365
会計方針の変更を反映した当期首残高	330	25,912,506	1,619	652,503	650,884	25,261,622
当期変動額						
剰余金の配当		697,498				697,498
別途積立金の積立						
当期純利益		2,563,656				2,563,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,486	798,594	802,081	802,081
当期変動額合計		1,866,158	3,486	798,594	802,081	2,668,239
当期末残高	330	27,778,664	5,105	146,091	151,196	27,929,861

当事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,566,800	3,941,880	17,500	17,700,000	2,552,815
当期変動額					
剰余金の配当					697,498
別途積立金の積立				1,700,000	1,700,000
当期純利益					1,075,056
自己株式の取得					
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				1,700,000	1,322,460
当期末残高	3,566,800	3,941,880	17,500	19,400,000	1,230,354

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	330	27,778,664	5,105	146,091	151,196	27,929,861
当期変動額						
剰余金の配当		697,498				697,498
別途積立金の積立						
当期純利益		1,075,056				1,075,056
自己株式の取得	13,871	13,871				13,871
自己株式の処分	299	280				280
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,011	200,345	199,333	199,333
当期変動額合計	13,572	363,967	1,011	200,345	199,333	164,633
当期末残高	13,902	28,142,631	6,117	54,254	48,137	28,094,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

生地等...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 3年~50年

工具、器具及び備品 3年~15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

インターネット販売において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の商品の評価方法は、従来、売価還元法によっておりましたが、当事業年度から、新在庫管理システムが本稼動し、継続記録による商品の受払に基づく在庫単価の計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な商品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、総平均法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前事業年度における貸借対照表は、たな卸資産824,089千円、繰延税金負債161,405千円、繰越利益剰余金512,583千円減少し、繰延税金資産が150,100千円増加しております。前事業年度の損益計算書は、売上原価が2,864千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加し、当期純利益が1,781千円増加しております。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の遡及適用後の期首残高は繰越利益剰余金が514,365千円減少しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
商品	5,192,841千円	5,642,845千円
貯蔵品	314,263	230,307
計	5,507,105	5,873,153

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期金銭債権	1,149,284千円	1,626,755千円
短期金銭債務	13,362	16,305

3 保証債務

銀行借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	150,400千円	216,970千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額の総額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高		
差引額	7,500,000	7,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業取引(支出分)	257,396千円	424,589千円
営業取引以外の取引(収入分)	138,523	172,064

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
給料及び手当	8,380,474千円	8,428,185千円
退職給付費用	203,632	211,966
賃借料	6,699,350	6,572,678
減価償却費	1,132,002	983,098

おおよその割合

販売費	90%	90%
一般管理費	10	10

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,276,571千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載していません。

当事業年度(平成26年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,674,377千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	311,505千円	千円
貸倒引当金	10,788	8,683
退職給付引当金	418,832	468,992
未払賞与	8,574	1,580
未払事業所税	21,983	20,796
未払事業税	62,917	13,080
未払社会保険料	22,028	18,230
減損損失	158,270	150,942
繰延ヘッジ損益		29,730
資産除去債務	273,674	278,669
その他	15,970	21,682
繰延税金資産合計	1,304,545	1,012,388
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,797	3,352
資産計上除去費用	64,261	60,352
長期外貨建債権評価差額金	14,606	15,071
繰延ヘッジ損益	88,782	
デリバティブ評価益	190,042	45,506
繰延税金負債合計	360,490	124,282
繰延税金資産の純額	944,055	888,105

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
流動資産 繰延税金資産	150,100千円	39,782千円
固定資産 繰延税金資産	793,954	848,323

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割等	6.1	12.7
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2	0.5
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		0.2
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	44.2	51.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、6,993千円減少し、法人税等調整額が4,977千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,003,155	654,156	168,264 (107,477)	740,310	4,748,736	7,607,531
	構築物	135,668			19,808	115,860	339,114
	機械及び装置	85,989			15,032	70,957	242,275
	車両運搬具	2,276	3,100		1,902	3,474	13,177
	工具、器具及び備品	346,100	77,955	3,817 (2,014)	157,362	262,875	1,516,252
	土地	2,111,126				2,111,126	
	リース資産	43,261			20,142	23,119	117,880
	建設仮勘定	210	893,525	859,133		34,602	
	計	7,727,790	1,628,737	1,031,216 (109,491)	954,558	7,370,752	9,836,232
無形固定資産	ソフトウェア	72,353	14,283		26,783	59,852	161,241
	その他	23,410			168	23,241	1,326
	計	95,763	14,283		26,952	83,094	162,568

- (注) 1 「当期減少額」の()内の金額は内書きであり、減損損失の計上額であります。
2 有形固定資産の当期増減額の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 新規出店及び店舗改装に伴う増加

新規出店に伴う増加	建物	316,897 千円
	工具、器具及び備品	30,853
店舗改装等に伴う増加	建物	333,924
	工具、器具及び備品	30,901

(2) 店舗改装等及び減損損失等に伴う建物の減少

店舗改装に伴う減少	建物	60,441 千円
減損損失計上に伴う減少	建物	107,477

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,694	8,569	15,119	26,143
ポイント引当金	3,527	3,805	3,527	3,805

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.honeys.co.jp/
株主に対する特典	毎年5月末日現在の株主に対し、株主ご優待券(商品お買上時利用)を年1回、以下の基準により発行し、贈呈いたします。 贈呈基準 〔株主ご優待券〕 株式数 10株以上 50株未満保有 株主ご優待券1,000円分 (500円券、2枚綴り) 株式数 50株以上 100株未満保有 株主ご優待券2,000円分 (500円券、4枚綴り) 株式数 100株以上 1,000株未満保有 株主ご優待券3,000円分 (500円券、6枚綴り) 株式数 1,000株以上保有 株主ご優待券6,000円分 (500円券、12枚綴り)

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)平成25年8月21日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第35期(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)平成25年8月21日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期第1四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)平成25年10月11日東北財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)平成26年1月14日東北財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)平成26年4月14日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書を平成25年8月21日東北財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成26年1月9日 至 平成26年1月31日) 平成26年2月13日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 8月19日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	和郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	満山	幸成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社の商品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっていたが、当連結会計年度より総平均法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハニーズの平成26年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハニーズが平成26年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 8月19日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八ニーズの平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社の商品の評価方法は、従来、売価還元法によっていたが、当事業年度より総平均法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。